



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <https://www.77bank.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 英文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 寛
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 022-267-1111

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	122,053	3.2	35,777	8.4	25,056	12.6
2022年3月期	118,169	△1.5	32,998	31.3	22,234	35.0

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,971百万円 (—%) 2022年3月期 3,803百万円 (△94.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	338.74	—	4.9	0.3	29.3
2022年3月期	300.81	—	4.3	0.3	27.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	10,200,848	504,487	4.9	6,818.61
2022年3月期	10,688,166	513,316	4.8	6,944.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 504,487百万円 2022年3月期 513,316百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△681,807	43,071	△5,974	1,310,932
2022年3月期	633,980	△41,470	△3,906	1,955,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2022年3月期	—	27.50	—	40.00	67.50	5,042	22.4	0.9
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	6,723	26.5	1.3
2024年3月期(予想)	—	52.50	—	52.50	105.00		30.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	20,000	1.0	14,000	7.9	189.22
通期	36,500	2.0	25,500	1.7	344.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年3月期	76,655,746 株	2022年3月期	76,655,746 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,668,854 株	2022年3月期	2,733,838 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	73,969,653 株	2022年3月期	73,913,890 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	108,304	3.4	34,401	12.8	24,373	17.3
2022年3月期	104,646	△2.3	30,491	34.4	20,777	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	329.50	—
2022年3月期	281.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,179,535	490,750	4.8	6,632.94
2022年3月期	10,665,997	499,771	4.6	6,760.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 490,750百万円 2022年3月期 499,771百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.5	14,000	7.3	189.22
通期	35,500	3.1	25,000	2.5	337.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(会計方針の変更)	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
【説明資料】 2022年度決算説明資料	別添

1. 経営成績・財政状態の概況

（1）経営成績

① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、資源高や海外経済の減速の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなかで持ち直しの動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、公共投資や生産の一部に弱い動きが見られたものの、全体としては緩やかに持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、米国で利上げが継続され、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、国内の長期金利は上昇しましたが、変動許容幅として示された0.50%を上限として推移したほか、短期金利については、引続きマイナス圏で推移したことから、米国との金利差が拡大しました。このような金利情勢を受けて、為替相場は、期初の1ドル＝122円台から、10月には1ドル＝150円台まで円安が進行しましたが、その後は、米国の利上げ打ち止め観測などを受けて円高となり、期末には1ドル＝133円台となりました。

また、株価については、インフレ抑制等を目的とした各国の金融引締め継続などを受け、振れの大きい相場展開となり、期末の日経平均株価は2万8千円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもと、役職員が一体となって事業活動の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、経常収益は、前期比38億84百万円増加の1,220億53百万円となりました。他方、経常費用は、与信関係費用の減少等によりその他経常費用が減少したものの、外国為替売買損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前期比11億5百万円増加の862億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比27億79百万円増加の357億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比28億22百万円増加の250億56百万円となり、1株当たり当期純利益は338円74銭となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、海外経済の減速や半導体関連の需給調整などに下押しされるものの、デジタル化・脱炭素関連投資や賃金上昇に伴う個人消費の底上げなどに牽引され、緩やかに持ち直していくものと見込まれます。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、原材料・エネルギー価格の高止まりや震災復興需要の反動などが足かせとなるものの、複数の大型プロジェクトの進展に伴う仙台圏への産業集積や国内外からの交流人口の増加などにより、全体としては持ち直しに向けた動きを続けるものと見込まれます。

このような経済環境のもと、2023年度の業績見通しは、経常利益365億円、親会社株主に帰属する当期純利益255億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益355億円、当期純利益250億円を見込んでおります。

（2）財政状態

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、期中660億円増加し、期末残高は8兆8,857億円となりました。

貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、期中2,280億円増加し、期末残高は5兆5,573億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債および外国債券が増加したものの、地方債および社債が減少したこと等から、期中755億円減少し、期末残高は3兆467億円となりました。

総資産

総資産は、期中4,873億円減少し、期末残高は10兆2,008億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により6,818億7百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較でも、借入金の減少等により1兆3,157億87百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により430億71百万円のプラスとなりました。また、前期との比較では、有価証券の取得による支出の減少等により845億41百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により59億74百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較では、配当金の支払額の増加等により20億68百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中6,446億89百万円減少し、期末残高は1兆3,109億32百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のため活用してまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当期につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当金を、予想から10円の増配とし、50円とすることといたしました。これによりまして、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株当たり90円となる予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、業績予想および配当性向を30%とする目標を踏まえ、1株当たり105円（うち中間配当金52円50銭）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の情勢等を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,968,005	1,322,376
買入金銭債権	2,000	4,000
商品有価証券	20,361	20,210
金銭の信託	106,816	114,557
有価証券	3,122,322	3,046,780
貸出金	5,329,342	5,557,388
外国為替	7,038	12,206
リース債権及びリース投資資産	20,523	20,948
その他資産	108,636	104,953
有形固定資産	31,650	30,672
建物	7,850	7,642
土地	18,835	18,260
リース資産	44	45
建設仮勘定	163	24
その他の有形固定資産	4,757	4,698
無形固定資産	313	134
ソフトウェア	49	29
その他の無形固定資産	263	105
繰延税金資産	915	852
支払承諾見返	33,355	27,155
貸倒引当金	△63,114	△61,388
資産の部合計	10,688,166	10,200,848

株七十七銀行(8341)2023年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	8,606,923	8,649,291
譲渡性預金	212,820	236,500
コールマネー及び売渡手形	29,128	27,026
債券貸借取引受入担保金	1,251	1,293
借入金	1,168,093	642,303
外国為替	180	338
その他負債	90,206	90,063
役員賞与引当金	87	77
退職給付に係る負債	15,793	15,960
役員退職慰労引当金	43	38
株式給付引当金	893	941
睡眠預金払戻損失引当金	238	186
偶発損失引当金	789	739
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,044	4,443
支払承諾	33,355	27,155
負債の部合計	10,174,850	9,696,360
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,075	20,075
利益剰余金	392,541	411,622
自己株式	△6,445	△6,325
株主資本合計	430,831	450,030
その他有価証券評価差額金	87,425	59,919
繰延ヘッジ損益	△134	△66
退職給付に係る調整累計額	△4,805	△5,396
その他の包括利益累計額合計	82,485	54,457
純資産の部合計	513,316	504,487
負債及び純資産の部合計	10,688,166	10,200,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	118,169	122,053
資金運用収益	72,214	79,107
貸出金利息	42,335	46,663
有価証券利息配当金	28,223	31,301
コールローン利息及び買入手形利息	5	49
預け金利息	1,571	982
その他の受入利息	79	110
役務取引等収益	19,162	19,896
その他業務収益	14,389	14,407
その他経常収益	12,402	8,642
経常費用	85,170	86,275
資金調達費用	603	1,237
預金利息	174	417
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	62	225
債券貸借取引支払利息	16	344
借入金利息	42	107
その他の支払利息	299	133
役務取引等費用	5,492	5,670
その他業務費用	18,365	22,785
営業経費	54,075	53,475
その他経常費用	6,634	3,107
貸倒引当金繰入額	4,147	809
その他の経常費用	2,486	2,297
経常利益	32,998	35,777
特別利益	—	—
特別損失	548	364
減損損失	547	364
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	32,450	35,412
法人税、住民税及び事業税	9,890	8,948
法人税等調整額	325	1,407
法人税等合計	10,215	10,355
当期純利益	22,234	25,056
親会社株主に帰属する当期純利益	22,234	25,056

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	22,234	25,056
その他の包括利益	△18,431	△28,027
その他有価証券評価差額金	△19,131	△27,506
繰延ヘッジ損益	241	68
退職給付に係る調整額	459	△590
包括利益	3,803	△2,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,803	△2,971

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	374,218	△6,972	412,421
当期変動額					
剰余金の配当			△3,911		△3,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,234		22,234
自己株式の取得				△515	△515
自己株式の処分		△441		1,042	601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△441	18,323	527	18,409
当期末残高	24,658	20,075	392,541	△6,445	430,831

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	106,557	△375	△5,265	100,916	513,337
当期変動額					
剰余金の配当					△3,911
親会社株主に帰属する 当期純利益					22,234
自己株式の取得					△515
自己株式の処分					601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,131	241	459	△18,431	△18,431
当期変動額合計	△19,131	241	459	△18,431	△21
当期末残高	87,425	△134	△4,805	82,485	513,316

株七十七銀行(8341)2023年3月期決算短信

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,075	392,541	△6,445	430,831
当期変動額					
剰余金の配当			△5,976		△5,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,056		25,056
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		123	123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	19,080	119	19,199
当期末残高	24,658	20,075	411,622	△6,325	450,030

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	87,425	△134	△4,805	82,485	513,316
当期変動額					
剰余金の配当					△5,976
親会社株主に帰属する 当期純利益					25,056
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,506	68	△590	△28,027	△28,027
当期変動額合計	△27,506	68	△590	△28,027	△8,828
当期末残高	59,919	△66	△5,396	54,457	504,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,450	35,412
減価償却費	3,397	3,010
減損損失	547	364
貸倒引当金の増減(△)	1,758	△1,726
偶発損失引当金の増減(△)	△14	△49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△648	△681
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△5
株式給付引当金の増減(△)	75	48
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△73	△52
資金運用収益	△72,214	△79,107
資金調達費用	603	1,237
有価証券関係損益(△)	1,469	1,401
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2,803	△778
為替差損益(△は益)	△10,951	△10,532
固定資産処分損益(△は益)	182	△85
貸出金の純増(△)減	△240,772	△228,045
預金の純増減(△)	290,902	42,367
譲渡性預金の純増減(△)	1,360	23,680
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	563,414	△525,789
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,502	939
コールローン等の純増(△)減	2,000	△2,000
コールマネー等の純増減(△)	29,128	△2,102
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△24,618	42
商品有価証券の純増(△)減	265	150
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,172	△5,168
外国為替(負債)の純増減(△)	25	157
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△885	△424
資金運用による収入	74,776	80,104
資金調達による支出	△675	△1,184
その他	△1,552	△1,493
小計	638,497	△670,320
法人税等の支払額	△4,517	△11,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,980	△681,807

株七十七銀行(8341)2023年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△687,670	△469,309
有価証券の売却による収入	281,670	189,338
有価証券の償還による収入	364,645	334,190
金銭の信託の増加による支出	—	△20,700
金銭の信託の減少による収入	2,304	11,584
有形固定資産の取得による支出	△2,377	△2,647
有形固定資産の売却による収入	79	702
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
資産除去債務の履行による支出	△119	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,470	43,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△515	△4
自己株式の売却による収入	513	0
配当金の支払額	△3,904	△5,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,906	△5,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	588,630	△644,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,991	1,955,622
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,622	1,310,932

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,818.61
1株当たり当期純利益	円	338.74

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	504,487
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	504,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	73,986

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は719千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,056
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,056
普通株式の期中平均株式数	千株	73,969

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は737千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,967,884	1,322,287
現金	64,698	64,949
預け金	1,903,185	1,257,338
買入金銭債権	2,000	4,000
商品有価証券	20,361	20,210
商品国債	218	197
商品地方債	14,142	14,012
その他の商品有価証券	6,000	6,000
金銭の信託	106,816	114,557
有価証券	3,131,754	3,056,164
国債	280,274	300,273
地方債	964,426	915,231
社債	940,517	835,210
株式	151,575	154,963
その他の証券	794,960	850,485
貸出金	5,340,224	5,570,150
割引手形	7,359	7,330
手形貸付	121,235	122,666
証書貸付	4,585,773	4,765,888
当座貸越	625,856	674,264
外国為替	7,038	12,206
外国他店預け	7,038	12,206
その他資産	83,977	79,460
未決済為替貸	2	—
前払費用	1,455	658
未収収益	4,905	6,244
金融派生商品	5,261	9,956
金融商品等差入担保金	11,668	4,547
その他の資産	60,683	58,053
有形固定資産	31,370	30,433
建物	7,832	7,622
土地	18,835	18,260
リース資産	23	8
建設仮勘定	151	24
その他の有形固定資産	4,526	4,515
無形固定資産	259	104
その他の無形固定資産	259	104
前払年金費用	115	467
支払承諾見返	33,355	27,155
貸倒引当金	△59,159	△57,662
資産の部合計	10,665,997	10,179,535

株式会社七十七銀行(8341) 2023年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	8,620,534	8,661,142
当座預金	253,218	251,857
普通預金	6,046,655	6,193,654
貯蓄預金	144,145	147,218
通知預金	12,644	10,660
定期預金	2,056,271	1,957,960
定期積金	15,500	14,711
その他の預金	92,098	85,079
譲渡性預金	225,820	249,500
コールマネー	29,128	27,026
債券貸借取引受入担保金	1,251	1,293
借入金	1,158,797	632,389
借入金	1,158,797	632,389
外国為替	180	338
売渡外国為替	23	120
未払外国為替	156	217
その他負債	69,290	72,834
未決済為替借	9	56
未払法人税等	4,691	2,272
未払費用	3,598	3,386
前受収益	1,842	1,942
給付補填備金	1	0
金融派生商品	15,780	11,391
金融商品等受入担保金	1,377	5,431
リース債務	24	9
資産除去債務	610	608
その他の負債	41,354	47,735
役員賞与引当金	66	58
退職給付引当金	8,836	8,515
株式給付引当金	893	941
睡眠預金払戻損失引当金	238	186
偶発損失引当金	789	739
繰延税金負債	17,043	6,662
支払承諾	33,355	27,155
負債の部合計	10,166,225	9,688,784

株七十七銀行(8341)2023年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,496	8,496
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	661	661
利益剰余金	385,490	403,886
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	360,831	379,228
固定資産圧縮積立金	668	626
別途積立金	337,305	350,805
繰越利益剰余金	22,858	27,796
自己株式	△5,605	△5,485
株主資本合計	413,040	431,556
その他有価証券評価差額金	86,866	59,260
繰延ヘッジ損益	△134	△66
評価・換算差額等合計	86,731	59,194
純資産の部合計	499,771	490,750
負債及び純資産の部合計	10,665,997	10,179,535

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
経常収益	104,646	108,304
資金運用収益	72,913	79,821
貸出金利息	42,302	46,646
有価証券利息配当金	28,954	32,032
コールローン利息	5	49
預け金利息	1,571	982
その他の受入利息	79	110
役務取引等収益	18,357	18,943
受入為替手数料	5,932	5,529
その他の役務収益	12,424	13,413
その他業務収益	968	828
外国為替売買益	234	—
国債等債券売却益	442	805
国債等債券償還益	—	20
金融派生商品収益	288	—
その他の業務収益	3	3
その他経常収益	12,407	8,710
株式等売却益	8,995	6,031
金銭の信託運用益	2,803	1,547
その他の経常収益	608	1,131
経常費用	74,154	73,902
資金調達費用	574	1,203
預金利息	174	417
譲渡性預金利息	9	9
コールマネー利息	62	225
債券貸借取引支払利息	16	344
借用金利息	11	73
金利スワップ支払利息	296	129
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	6,514	6,720
支払為替手数料	1,710	1,547
その他の役務費用	4,804	5,172
その他業務費用	9,317	12,795
外国為替売買損	—	4,971
商品有価証券売買損	70	76
国債等債券売却損	2,048	1,482
国債等債券償還損	7,177	6,154
国債等債券償却	19	91
金融派生商品費用	—	17
その他の業務費用	1	1
営業経費	50,888	50,177
その他経常費用	6,858	3,005
貸倒引当金繰入額	4,428	767
貸出金償却	—	12
株式等売却損	1,149	531
株式等償却	513	—
金銭の信託運用損	112	878
その他の経常費用	654	816
経常利益	30,491	34,401

株式会社七十七銀行(8341) 2023年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	—	—
特別損失	547	364
減損損失	547	364
税引前当期純利益	29,943	34,036
法人税、住民税及び事業税	8,958	8,304
法人税等調整額	207	1,358
法人税等合計	9,166	9,663
当期純利益	20,777	24,373

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	687	326,305	16,972	368,623
当期変動額									
剰余金の配当								△3,911	△3,911
固定資産圧縮積立金の取崩						△19		19	—
別途積立金の積立							11,000	△11,000	—
当期純利益								20,777	20,777
自己株式の取得									
自己株式の処分			△441	△441					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△441	△441	—	△19	11,000	5,885	16,866
当期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,132	396,087	106,085	△375	105,709	501,797
当期変動額						
剰余金の配当		△3,911				△3,911
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		20,777				20,777
自己株式の取得	△515	△515				△515
自己株式の処分	1,042	601				601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△19,218	241	△18,977	△18,977
当期変動額合計	527	16,952	△19,218	241	△18,977	△2,025
当期末残高	△5,605	413,040	86,866	△134	86,731	499,771

株七十七銀行(8341)2023年3月期決算短信

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490
当期変動額									
剰余金の配当								△5,976	△5,976
固定資産圧縮積立金の 取崩						△42		42	—
別途積立金の積立							13,500	△13,500	—
当期純利益								24,373	24,373
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△42	13,500	4,938	18,396
当期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	626	350,805	27,796	403,886

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△5,605	413,040	86,866	△134	86,731	499,771
当期変動額						
剰余金の配当		△5,976				△5,976
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		24,373				24,373
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	123	123				123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△27,605	68	△27,537	△27,537
当期変動額合計	119	18,516	△27,605	68	△27,537	△9,020
当期末残高	△5,485	431,556	59,260	△66	59,194	490,750

2022年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	2022年度決算の概要	単	……………	1
II	2022年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	資産等の状況			
	1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	……………	12
	2. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	13
	3. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	13
	4. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	15
	②業種別貸出金にかかる金融再生法開示債権	単	……………	15
	③消費者ローン残高	単	……………	16
	④中小企業等貸出比率	単	……………	16
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	16
	②アジア向け貸出金	単	……………	16
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	16
	④ロシア向け貸出金	単	……………	16
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	17
	②貸出金残高	単	……………	17
	8. 預り資産の状況	単	……………	17
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	18
	2. 退職給付関連	単・連	……………	19

I 2022年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加等により、前年度比 3.4%、36億58百万円の増収となりました。
- (2) コア業務純益は、外国為替売買損益が悪化したものの、資金利益が増加したこと等から、前年度比 5.4%、19億10百万円の増益となりました。
- (3) 経常利益は、与信関係費用が減少したこと等から、前年度比12.8%、39億10百万円の増益となりました。
- (4) 当期純利益は、前年度比17.3%、35億96百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2022年度			2021年度
		前年度比	増減率	
経常収益	108,304	3,658	3.4%	104,646
業務粗利益	78,876	3,041	4.0%	75,835
[コア業務粗利益]	[85,779]	[1,141]	[1.3%]	[84,638]
資金利益	78,620	6,278	8.6%	72,342
役務取引等利益	12,222	380	3.2%	11,842
その他業務利益	△ 11,966	△ 3,617		△ 8,349
うち国債等債券損益	△ 6,903	1,900		△ 8,803
うち外国為替売買損益	△ 4,971	△ 5,205		234
経費	48,514	△ 768	△ 1.5%	49,282
うち人件費	25,509	△ 695		26,204
うち物件費	19,792	△ 104		19,896
実質業務純益	30,361	3,809	14.3%	26,552
[コア業務純益]	[37,265]	[1,910]	[5.4%]	[35,355]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[29,564]	[3,860]	[15.0%]	[25,704]
一般貸倒引当金繰入額①	△ 2,976	△ 6,526		3,550
業務純益	33,338	10,336	44.9%	23,002
臨時損益	1,065	△ 6,428		7,493
うち不良債権処理額(△)②	4,229	3,178		1,051
うち偶発損失引当金戻入益③	49	35		14
うち償却債権取立益④	-	△ 7		7
うち株式等関係損益	5,500	△ 1,831		7,331
うち金銭の信託運用損益	668	△ 2,023		2,691
経常利益	34,401	3,910	12.8%	30,491
特別損益	△ 364	183		△ 547
うち減損損失(△)	364	△ 183		547
法人税、住民税等(調整額含)	9,663	497		9,166
当期純利益	24,373	3,596	17.3%	20,777
与信関係費用〔①+②-③-④〕	1,203	△ 3,376		4,579

- (注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
 2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	2022年度			2021年度
		前年度比	増減率	
経常収益	122,053	3,884	3.2%	118,169
経常利益	35,777	2,779	8.4%	32,998
親会社株主に帰属する当期純利益	25,056	2,822	12.6%	22,234

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 2,976	△ 6,526	3,550
不良債権処理額（△） ②	4,229	3,178	1,051
貸出金償却	12	12	-
個別貸倒引当金繰入額	3,743	2,865	878
債権売却損	302	270	32
責任共有制度負担金	170	30	140
偶発損失引当金戻入益 ③	49	35	14
償却債権取立益 ④	-	△ 7	7
与信関係費用 [① + ② - ③ - ④]	1,203	△ 3,376	4,579

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
国債等債券損益	△ 6,903	1,900	△ 8,803
売却益	805	363	442
償還益	20	20	-
売却損	1,482	△ 566	2,048
償還損	6,154	△ 1,023	7,177
償却 ①	91	72	19
株式等関係損益	5,500	△ 1,831	7,331
売却益	6,031	△ 2,964	8,995
売却損	531	△ 618	1,149
償却 ②	-	△ 513	513
金銭の信託運用損益	668	△ 2,023	2,691
有価証券減損処理額 ① + ②	91	△ 442	533

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 4.3%、2,300億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 4.3%、1,676億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
貸出金	55,702	2,300	53,402
うち 中小企業等向け貸出	36,263	2,032	34,231
中小企業向け	23,353	1,614	21,739
個人向け	12,910	418	12,492
うち住宅ローン	12,383	391	11,992
うち地公体等向け貸出	5,932	△ 583	6,515
中小企業等貸出比率	65.1	1.0	64.1

（うち宮城県内）

貸出金	39,769	1,676	38,093
うち 中小企業等向け貸出	30,038	1,749	28,289
中小企業向け	17,555	1,328	16,227
個人向け	12,483	421	12,062
うち住宅ローン	11,981	396	11,585
うち地公体等向け貸出	4,905	△ 512	5,417
中小企業等貸出比率	75.5	1.3	74.2

（2）有価証券

有価証券は、国債および外国債券が増加したものの、地方債および社債が減少したこと等から、前年度比△ 2.4%、756億円の減少となりました。

（単位：億円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
有価証券	30,562	△ 756	31,318
株	1,550	34	1,516
債	20,507	△ 1,345	21,852
国債	3,003	200	2,803
地方債	9,152	△ 492	9,644
社債	8,352	△ 1,053	9,405
その他の	8,505	555	7,950
（参考）金銭の信託	1,146	78	1,068

（有価証券評価差額）

有価証券	812	△ 372	1,184
株	787	27	760
債	△ 275	△ 158	△ 117
その他の	300	△ 241	541
（参考）金銭の信託	32	△ 21	53

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金が減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、前年度比 0.7%、642億円の増加となりました。

（単位：億円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
預金 + 譲渡性預金合計	89,106	642	88,464
うち個人預金	59,078	1,737	57,341
うち法人預金	21,809	363	21,446
うち公金預金	7,751	△ 1,376	9,127

（うち宮城県内）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
預金 + 譲渡性預金合計	83,605	577	83,028
うち個人預金	56,572	1,698	54,874
うち法人預金	19,180	330	18,850
うち公金預金	7,407	△ 1,371	8,778

（4）預り資産残高

預り資産残高は、保険が増加したこと等から、前年度比 3.1%、170億円の増加となりました。

（単位：億円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
預り資産残高	5,568	170	5,398
投資信託	891	22	869
保険	3,263	110	3,153
公共債	798	25	773
外貨預金	272	△ 11	283
仕組債等（仲介）	344	24	320

（うち宮城県内）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
預り資産残高	5,180	203	4,977
投資信託	845	26	819
保険	3,117	114	3,003
公共債	756	25	731
外貨預金	130	14	116
仕組債等（仲介）	332	24	308

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

（参考）グループ預り資産残高

（単位：億円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
グループ預り資産残高	7,023	363	6,660

（注）グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益が増加したほか、経費の削減に努めたことから、コアOHRは前年度比1.67ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		2022年度	前年度比		2021年度
コアOHR(債券関係損益除き)		56.55	△	1.67	58.22
(参考)	経費	48,514	△	768	49,282
	コア業務粗利益	85,779		1,141	84,638
OHR(業務粗利益経费率)		61.50	△	3.48	64.98

(2) 自己資本比率

当行は、自己資本比率規制に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正を踏まえ、2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>) に掲載しております。

(単位:億円、%)

		2023年3月末
自己資本比率[国内基準] a/b		10.96
自己資本額 a		4,591
(コア資本に係る基礎項目の額)		(4,595)
(コア資本に係る調整項目の額)		(4)
リスクアセット b		41,868

(注) 2023年3月末の計数は速報値。

(参考) 2022年3月末の開示内容(最終化されたバーゼルⅢ適用前)

(単位:億円、%)

		2022年3月末
自己資本比率[国内基準] a/b		10.01
自己資本額 a		4,445
(コア資本に係る基礎項目の額)		(4,448)
(コア資本に係る調整項目の額)		(3)
リスクアセット b		44,403

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、2022年3月末比49億円増加の1,153億円となりました。
不良債権比率は、2022年3月末と同水準の2.03%となりました。

（単位：億円）

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
		2022年9月末比		2022年3月末比		
要管理債権以下合計 A	1,153	△ 4	49	1,157	1,104	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	122	△ 3	9	125	113	
危険債権	726	26	58	700	668	
要管理債権	305	△ 27	△ 18	332	323	
正常債権 B	55,455	1,090	2,247	54,365	53,208	
合計 (A+B) C	56,608	1,086	2,296	55,522	54,312	
不良債権比率 (A/C)	2.03 %	△ 0.05 %	0.00 %	2.08 %	2.03 %	

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.90%となります。

（単位：億円）

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
		2022年9月末比		2022年3月末比		
要管理債権以下合計	1,077	△ 3	46	1,080	1,031	
不良債権比率	1.90 %	△ 0.04 %	0.00 %	1.94 %	1.90 %	

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	2022年3月末比
金融再生法開示債権額 A	122	726	305	1,153	49
保全額合計 (C+D) B	122	599	144	865	52
担保保証等による保全額 C	47	407	95	549	44
貸倒引当金による引当額 D	75	192	49	316	8
保全率 (B/A)	100.0 %	82.5 %	47.3 %	75.0 %	1.3 %
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	75	319	210	604	5
上記に対する引当率 (D/E)	100.0 %	60.2 %	23.4 %	52.4 %	0.9 %

5. 2023年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

貸出金利息および有価証券利息配当金の増加を見込むものの、経費の増加等によりコア業務純益は前中間期を下回るものと見込んでおりますが、経常利益、中間純利益は、与信関係費用の減少等により、前中間期を上回る水準を見込んでおります。

B. 通期

貸出金利息および有価証券利息配当金の増加を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも前期を上回る水準を見込んでおります。

（単位：億円）

	2023年度中間期		2023年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	199	△ 10	381	8
経常利益	200	5	355	11
当期（中間）純利益	140	10	250	6

（2）連結ベース

中間期および通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	2023年度中間期		2023年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	200	2	365	7
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	140	10	255	4

6. 配当の状況

2022年度につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当金を、予想から10円の増配とし、50円とすることといたしました。これによりまして、中間配当金を含めました2022年度の年間配当金は、1株当たり90円となる予定であります。

また、2023年度の年間配当金につきましては、業績予想および配当性向を30%とする目標を踏まえ、1株当たり105円（うち中間配当金52円50銭）を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2021年度	27円50銭	40円00銭	67円50銭
2022年度	40円00銭	50円00銭	90円00銭
（予想）	40円00銭	40円00銭	80円00銭
2023年度（予想）	52円50銭	52円50銭	105円00銭

（注）1. 2021年度および2022年度中間の配当は実施済であります。

2. 2022年度の予想は、2022年5月13日に公表した配当予想であります。

Ⅱ 2022年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

（百万円）

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
業 務 粗 利 益	78,876	3,041	75,835
[除く国債等債券損益]	[85,779]	[1,141]	[84,638]
国 内 業 務 粗 利 益	75,497	358	75,139
[除く国債等債券損益]	[82,400]	[89]	[82,311]
資 金 利 益	70,315	△ 70	70,385
役 務 取 引 等 利 益	12,141	370	11,771
そ の 他 業 務 利 益	△ 6,958	58	△ 7,016
(うち国債等債券損益)	(△ 6,903)	(268)	(△ 7,171)
国 際 業 務 粗 利 益	3,378	2,683	695
[除く国債等債券損益]	[3,378]	[1,052]	[2,326]
資 金 利 益	8,305	6,348	1,957
役 務 取 引 等 利 益	81	11	70
そ の 他 業 務 利 益	△ 5,007	△ 3,675	△ 1,332
(うち国債等債券損益)	(-)	(1,631)	(△ 1,631)
経 費 (除く臨時的経費)	48,514	△ 768	49,282
人 件 費	25,509	△ 695	26,204
物 件 費	19,792	△ 104	19,896
税 金	3,212	31	3,181
実 質 業 務 純 益	30,361	3,809	26,552
[コア業務純益]	[37,265]	[1,910]	[35,355]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[29,564]	[3,860]	[25,704]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 2,976	△ 6,526	3,550
業 務 純 益	33,338	10,336	23,002
うち国債等債券損益	△ 6,903	1,900	△ 8,803
臨 時 損 益	1,065	△ 6,428	7,493
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	4,229	3,178	1,051
貸 出 金 償 却	12	12	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,743	2,865	878
債 権 売 却 損 等	473	301	172
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ③	49	35	14
償 却 債 権 取 立 益 ④	-	△ 7	7
株 式 等 関 係 損 益	5,500	△ 1,831	7,331
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	1,406	71	1,335
そ の 他 臨 時 損 益	1,151	△ 1,374	2,525
経 常 利 益	34,401	3,910	30,491
特 別 損 益	△ 364	183	△ 547
うち減損損失(△)	364	△ 183	547
税 引 前 当 期 純 利 益	34,036	4,093	29,943
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,304	△ 654	8,958
法 人 税 等 調 整 額	1,358	1,151	207
当 期 純 利 益	24,373	3,596	20,777
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④	1,203	△ 3,376	4,579

(注) 1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
連 結 粗 利 益	83,718	2,413	81,305
資 金 利 益	77,870	6,259	71,611
役 務 取 引 等 利 益	14,226	557	13,669
そ の 他 業 務 利 益	△ 8,378	△ 4,402	△ 3,976
営 業 経 費	53,475	△ 600	54,075
与 信 関 係 費 用	1,300	△ 3,054	4,354
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 3,228	△ 6,564	3,336
貸 出 金 償 却	35	3	32
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,038	3,227	811
債 権 売 却 損 等	454	280	174
株 式 等 関 係 損 益	5,501	△ 1,833	7,334
そ の 他	1,333	△ 1,456	2,789
経 常 利 益	35,777	2,779	32,998
特 別 損 益	△ 364	184	△ 548
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	35,412	2,962	32,450
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,948	△ 942	9,890
法 人 税 等 調 整 額	1,407	1,082	325
当 期 純 利 益	25,056	2,822	22,234
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25,056	2,822	22,234

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
連 結 業 務 純 益	34,713	9,204	25,509

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
連 結 子 会 社 数	7	1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注) 七十七ヒューマンデザイン株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度	2021年度比		2021年度
(1) 実質業務純益	30,361	3,809		26,552
職員一人当たり（千円）	11,878	1,893		9,985
(2) 業務純益	33,338	10,336		23,002
職員一人当たり（千円）	13,043	4,393		8,650

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	2022年度	2021年度比		2021年度
(1) 資金運用利回 (A)	0.80	0.05		0.75
貸出金利回	0.86	0.04		0.82
有価証券利回	1.06	0.10		0.96
(2) 資金調達原価 (B)	0.51	△ 0.02		0.53
預金等利回	0.00	0.00		0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.07		0.22

(参考) 利鞘 (国内業務部門) 【単体】

(%)

	2022年度	2021年度比		2021年度
(1) 資金運用利回 (A)	0.71	△ 0.02		0.73
貸出金利回	0.81	△ 0.01		0.82
有価証券利回	0.91	△ 0.05		0.96
(2) 資金調達原価 (B)	0.49	△ 0.03		0.52
預金等利回	0.00	0.00		0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.01		0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度	2021年度比		2021年度
国債等債券損益	△ 6,903	1,900		△ 8,803
売却益	805	363		442
償還益	20	20		-
売却損	1,482	△ 566		2,048
償還損	6,154	△ 1,023		7,177
償却	91	72		19
株式等関係損益	5,500	△ 1,831		7,331
売却益	6,031	△ 2,964		8,995
売却損	531	△ 618		1,149
償却	-	△ 513		513

5. 自己資本比率（国内基準）

当行は、自己資本比率規制に関する告示（2006年金融庁告示第19号）の一部改正を踏まえ、2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<https://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>）に掲載しております。

（百万円）

	2023年3月末〔速報値〕	
	【連結】	【単体】
(1) 自己資本比率	11.23%	10.96%
(2) コア資本に係る基礎項目	474,871	459,495
(3) コア資本に係る調整項目	93	399
(4) 自己資本 (2)-(3)	474,777	459,096
(5) リスクアセット	4,224,466	4,186,849

（参考）2022年3月末の開示内容（最終化されたバーゼルⅢ適用前）

（百万円）

	2022年3月末	
	【連結】	【単体】
(1) 自己資本比率	10.27%	10.01%
(2) コア資本に係る基礎項目	460,287	444,752
(3) コア資本に係る調整項目	218	263
(4) 自己資本 (2)-(3)	460,068	444,489
(5) リスクアセット	4,476,164	4,440,338

6. ROE【単体】

(%)

	2022年度	2021年度比	2021年度
	実質業務純益ベース		6.13
業務純益ベース	6.73	2.14	4.59
当期純利益ベース	4.92	0.78	4.14

Ⅲ 資産等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
要管理債権以下合計 A	115,265	4,892	110,373
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,251	965	11,286
危険債権	72,555	5,796	66,759
要管理債権	30,458	△ 1,869	32,327
[三月以上延滞債権]	1,326	368	958
[貸出条件緩和債権]	29,131	△ 2,238	31,369
正常債権 B	5,545,567	224,721	5,320,846
合計 (A+B) C	5,660,832	229,613	5,431,219
不良債権比率 (A/C)	2.03	0.00	2.03

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
要管理債権以下合計 A	107,722	4,647	103,075
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,708	720	3,988
危険債権	72,555	5,796	66,759
要管理債権	30,458	△ 1,869	32,327
[三月以上延滞債権]	1,326	368	958
[貸出条件緩和債権]	29,131	△ 2,238	31,369
正常債権 B	5,545,567	224,721	5,320,846
合計 (A+B) C	5,653,289	229,368	5,423,921
部分直接償却額	7,543	246	7,297
不良債権比率 (A/C)	1.90	0.00	1.90

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

【連結】

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
要管理債権以下合計 A	116,237	4,914	111,323
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,011	1,004	12,007
危険債権	72,761	5,780	66,981
要管理債権	30,464	△ 1,870	32,334
[三月以上延滞債権]	1,326	368	958
[貸出条件緩和債権]	29,137	△ 2,239	31,376
正常債権 B	5,531,841	222,820	5,309,021
合計 (A+B) C	5,648,079	227,735	5,420,344
不良債権比率 (A/C)	2.05	0.00	2.05

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

2. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,251	965	11,286
保全額	12,251	965	11,286
担保保証等	4,708	720	3,988
貸倒引当金	7,543	246	7,297
危険債権	72,555	5,796	66,759
保全額	59,849	3,840	56,009
担保保証等	40,670	2,606	38,064
貸倒引当金	19,179	1,234	17,945
要管理債権	30,458	△ 1,869	32,327
保全額	14,401	364	14,037
担保保証等	9,503	1,008	8,495
貸倒引当金	4,897	△ 645	5,542
合計	115,265	4,892	110,373
保全額	86,502	5,169	81,333
担保保証等	54,882	4,334	50,548
貸倒引当金	31,619	835	30,784
対象債権合計	5,660,832	229,613	5,431,219

3. 金融再生法開示債権の保全率の状況【単体】

(%)

	2023年3月末		2022年3月末
	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	38.4	3.1	35.3
貸倒引当金	61.6	△ 3.1	64.7
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	82.5	△ 1.4	83.9
担保保証等	56.1	△ 0.9	57.0
貸倒引当金	26.4	△ 0.5	26.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	60.2	△ 2.3	62.5
要管理債権	47.3	3.9	43.4
担保保証等	31.2	4.9	26.3
貸倒引当金	16.1	△ 1.0	17.1
担保保証等を除いた部分に対する引当率	23.4	0.1	23.3
合計	75.0	1.3	73.7

4. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要留意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
	2022年3月末比		
貸 倒 引 当 金	57,662	△ 1,497	59,159
一 般 貸 倒 引 当 金	30,935	△ 2,976	33,911
個 別 貸 倒 引 当 金	26,727	1,480	25,247
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
	2022年3月末比		
貸 倒 引 当 金	61,388	△ 1,726	63,114
一 般 貸 倒 引 当 金	33,232	△ 3,228	36,460
個 別 貸 倒 引 当 金	28,156	1,503	26,653
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比		2022年3月末
		増減	比率	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,570,150	229,926		5,340,224
製造業	454,693	32,982		421,711
農業、林業	8,378	1,142		7,236
漁業	4,286	△ 226		4,512
鉱業、採石業、砂利採取業	5,165	2,132		3,033
建設業	190,197	18,138		172,059
電気・ガス・熱供給・水道業	285,165	23,876		261,289
情報通信業	22,290	1,063		21,227
運輸業、郵便業	129,855	1,182		128,673
卸売業、小売業	500,208	49,362		450,846
金融業、保険業	402,982	△ 3,094		406,076
不動産業、物品賃貸業	1,301,496	110,904		1,190,592
その他サービス業	384,463	7,309		377,154
地方公共団体	589,927	△ 56,647		646,574
その他	1,291,039	41,804		1,249,235

②業種別貸出金にかかる金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比		2022年3月末
		増減	比率	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	114,982	4,943		110,039
製造業	16,911	706		16,205
農業、林業	493	△ 428		921
漁業	1,237	405		832
鉱業、採石業、砂利採取業	45	△ 2		47
建設業	8,591	1,786		6,805
電気・ガス・熱供給・水道業	229	0		229
情報通信業	1,041	103		938
運輸業、郵便業	2,507	313		2,194
卸売業、小売業	28,658	138		28,520
金融業、保険業	0	△ 293		293
不動産業、物品賃貸業	11,676	924		10,752
その他サービス業	32,797	2,027		30,770
地方公共団体	-	-		-
その他	10,791	△ 736		11,527

(注) 正常債権を除いた債権を対象としております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
消費者ローン	1,300,871	42,697	1,258,174
うち住宅ローン残高	1,238,296	39,064	1,199,232
うちその他ローン残高	62,575	3,633	58,942

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
中小企業等貸出比率	65.10	1.00	64.10

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
シンガポール	9,005 [-]	1,558 [-]	7,447 [-]
インドネシア	2,672 [-]	77 [△ 375]	2,595 [375]
タイ	2,602 [-]	167 [-]	2,435 [-]
フィリピン	2,002 [-]	635 [-]	1,367 [-]
台湾	2,000 [-]	0 [-]	2,000 [-]
インド	1,000 [-]	333 [△]	1,333 [-]
アラブ首長国連邦	480 [-]	13 [-]	467 [-]
合計	19,764 [-]	2,118 [△ 375]	17,646 [375]

（注）[-]内は、金融再生法開示債権（正常債権を除く）。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
パナマ	2,770 [-]	1,455 [-]	1,315 [-]
チリ	867 [-]	72 [-]	795 [-]
合計	3,638 [-]	1,527 [-]	2,111 [-]

（注）[-]内は、金融再生法開示債権（正常債権を除く）。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
預金＋譲渡性預金（平残）	8,842,763	217,966	8,624,797
預金＋譲渡性預金（末残）	8,910,642	64,288	8,846,354
うち個人	5,907,839	173,741	5,734,098
うち法人その他	3,002,803	△ 109,452	3,112,255

（うち宮城県内分）

（百万円）

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
預金＋譲渡性預金（平残）	8,284,776	210,184	8,074,592
預金＋譲渡性預金（末残）	8,360,491	57,664	8,302,827
うち個人	5,657,197	169,744	5,487,453
うち法人その他	2,703,293	△ 112,080	2,815,373

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
貸出金（平残）	5,422,509	283,784	5,138,725
貸出金（末残）	5,570,150	229,926	5,340,224
うち中小企業等向け	3,626,343	203,230	3,423,113
中小企業向け	2,335,303	161,426	2,173,877
個人向け	1,291,039	41,804	1,249,235

（うち宮城県内分）

（百万円）

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
貸出金（平残）	3,882,683	190,475	3,692,208
貸出金（末残）	3,976,934	167,605	3,809,329
うち中小企業等向け	3,003,768	174,829	2,828,939
中小企業向け	1,755,437	132,688	1,622,749
個人向け	1,248,330	42,141	1,206,189

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末	
		2022年3月末比	2022年3月末
預り資産残高	556,766	17,013	539,753
投資信託	89,050	2,172	86,878
保険	326,295	10,971	315,324
公債	79,766	2,452	77,314
外貨預金	27,226	△ 1,013	28,239
仕組債等（仲介）	34,427	2,431	31,996

（うち宮城県内分）

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末	2022年3月末
預り資産残高	518,013	20,347	497,666

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		2022年3月末比					
満期保有目的	△ 9	△ 3	-	9	△ 6	-	6
その他有価証券	82,569	△ 37,071	133,224	50,655	119,640	148,510	28,869
株式	80,112	2,895	81,907	1,795	77,217	79,295	2,078
債券	△ 27,521	△ 15,871	2,934	30,456	△ 11,650	4,007	15,658
その他	29,979	△ 24,095	48,382	18,402	54,074	65,207	11,132
合計	82,559	△ 37,075	133,224	50,664	119,634	148,510	28,876
株式	80,112	2,895	81,907	1,795	77,217	79,295	2,078
債券	△ 27,531	△ 15,874	2,934	30,466	△ 11,657	4,007	15,664
その他	29,979	△ 24,095	48,382	18,402	54,074	65,207	11,132

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		2022年3月末比					
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	81,177	△ 37,222	131,832	50,655	118,399	147,269	28,869
株式	78,720	2,744	80,515	1,795	75,976	78,055	2,078
債券	△ 27,521	△ 15,871	2,934	30,456	△ 11,650	4,007	15,658
その他	29,979	△ 24,095	48,382	18,402	54,074	65,207	11,132
合計	81,177	△ 37,222	131,832	50,655	118,399	147,269	28,869
株式	78,720	2,744	80,515	1,795	75,976	78,055	2,078
債券	△ 27,521	△ 15,871	2,934	30,456	△ 11,650	4,007	15,658
その他	29,979	△ 24,095	48,382	18,402	54,074	65,207	11,132

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
退職給付費用	1,972	26	1,946
勤務費用	1,621	△ 18	1,639
利息費用	441	△ 4	445
期待運用収益	△ 1,497	△ 24	△ 1,473
数理計算上の差異の費用処理額	1,406	71	1,335
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
退職給付費用	2,001	28	1,973
勤務費用	1,651	△ 15	1,666
利息費用	441	△ 4	445
期待運用収益	△ 1,497	△ 24	△ 1,473
数理計算上の差異の費用処理額	1,406	71	1,335
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-